

A background image showing a business handshake over a desk covered with various financial charts, including bar graphs, pie charts, and line graphs. A smartphone is visible in the top right corner.

埼玉県における 価格転嫁の円滑化に向けた取組

埼玉県 産業労働部 産業労働政策課

令和4年9月に産・官・金・労の12団体で全国初となる「価格転嫁の円滑化に関する協定」を締結し、オール埼玉で中小企業の価格転嫁をサポート！

埼玉県が全国初！
43都道県に拡大

協定の目的： 成長と分配の好循環を生み出すべく、**中小企業における賃上げを実現**するため(略)適切な価格転嫁の気運を醸成することにより、サプライチェーン全体での共存共栄、付加価値の向上を図り、もって県内中小企業、小規模事業者の稼げる力を高めることを目的とする。



【協定締結団体】

- ・埼玉県
- ・関東財務局
- ・関東経済産業局
- ・埼玉労働局
- ・一般社団法人埼玉県商工会議所連合会
- ・埼玉県商工会連合会
- ・埼玉県中小企業団体中央会
- ・一般社団法人埼玉県経営者協会
- ・埼玉経済同友会
- ・一般社団法人埼玉中小企業家同友会
- ・一般社団法人埼玉県銀行協会
- ・日本労働組合総連合会埼玉県連合会

➡各団体の担当者が日頃から顔の見える関係を構築。各団体の御尽力により予算に頼らず、実効性のある取組が可能となった

- 価格交渉のエビデンス資料を簡単に作成できるツールを開発（令和5年2月）
- 日銀や厚生労働省のデータを基にしているため、全国で利用可能（38道府県から当県HPにリンク）
- 令和7年2月に労務費データを追加する等、随時機能を更新

1,422品目の値動きを表示！

価格交渉支援ツール

- ✓ 価格交渉を行う際、エビデンス資料として活用できる
- ✓ 埼玉県HPから無料でダウンロード可能

✓ ツールの活用方法

- ① 「価格交渉支援ツール」をダウンロード
- ② 「価格交渉支援ツール」を起動
- ③ 「業種」等を選択
- ④ 主要品目の価格上昇率等が表示
- ⑤ 資料を印刷し、価格交渉の場で活用
- ⑥ 適切な価格転嫁を表現

伴走型支援でも活用！

「価格交渉に役立つ伴走型支援」で検索



埼玉県 価格交渉支援ツール



価格交渉支援ツール 資料イメージ

食品製造業 令和7年2月 現在

主要原材料費等の推移

- ✓ 本資料は、国の公式データ（日銀の企業物価指数等）を基に、埼玉県が主要原材料費等の推移をグラフにまとめたものです
- ✓ 価格交渉の際のエビデンス資料として御利用ください

令和2年1月からの増減

小麦粉 27.2%up

砂糖 40.1%up

動物性油脂 45.0%up

調味料 18.1%up

・毎月中旬に基礎データを更新

・毎月中旬に基礎データを更新
【掲載データの最新月】

国内企業物価指数	前月
輸入物価指数	前月
企業向けサービス価格指数	前々月
毎月統計動労調査	前々月

- ・1,422品目から選択可能
- ・両面印刷で最大10品目表示

・日銀の各種指数や厚生労働省の毎月勤労統計調査を基礎データとして使用

・国の基礎データから、県が分かりやすく増減率を算出

食品製造業

令和8年5月 現在

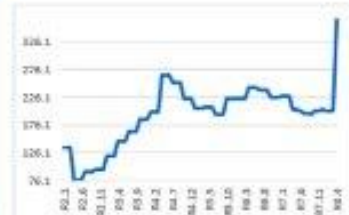
主要原材料費等の推移

- ✓ 本資料は、国の公式データ（日銀の企業物価指数等）を基に、埼玉県が主要原材料費等の推移をグラフにまとめたものです
- ✓ 価格交渉の際のエビデンス資料として御利用ください

令和2年1月からの増減

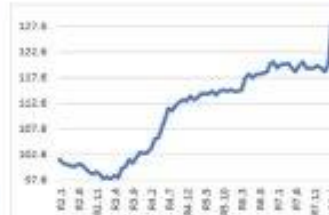
ナフサ 169.7%up

令和8年4月 時点



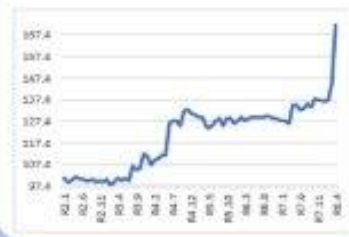
プラスチックフィルム・シート 26.8%up

令和8年4月 時点



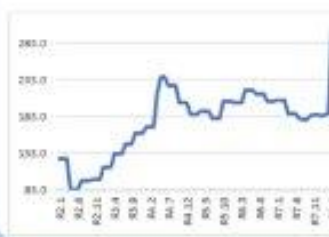
シンナー 70.5%up

令和8年4月 時点



エチレン 141.9%up

令和8年4月 時点



注

・「国内企業物価指数（令和2年基準）」、「輸入物価指数（令和2年基準）」、「企業向けサービス価格指数（令和2年基準）」（いずれも日本銀行提供資料）を使用（令和2年平均＝100）。過去係は速報値。速報値は最終値により修正。輸入物価指数については、価格の調査に「輸入」の表記がある。
・「人件費」は「毎月勤労統計調査」（厚生労働省）における「季節調整済指数・時系列平均値（令和2年平均＝100）」を使用。速報値は速報値により修正。令和2年1月の指数は100としている。

主な特徴

- ① 県HPから、誰でも無料でダウンロード可
ツールダウンロード数 **71,600回超**
(R8.6末現在)
- ② 業種や品目を選択するだけで簡単に価格交渉の参考となる資料が作成できる
(代表的な品目を記載したPDFも掲載)
- ③ 日銀や厚生労働省のデータを基にしており、資料の信頼性が高い
- ④ **1,422品目**の幅広い情報を網羅
「国内企業物価指数」(807品目)、
「輸入物価指数」(375品目)、「企業向けサービス価格指数」(238品目) など
- ⑤ 毎月の日銀発表に合わせ、県が速やかにデータを更新

- 令和7年2月には、**業種別の労務費データ**や**男女間賃金格差データ**を追加
- 使い勝手も向上させることで、**労務費を含めた価格転嫁**を後押し

① 労務費データの追加

- 労務費データ(現金給与総額)を**業種別**に掲載
- 最低賃金データ**を都道府県別に掲載

③ 個別分析シートの追加

- 任意の品目の**詳細データ**を確認可能に
- 元データをコピーし、**分析することが可能**

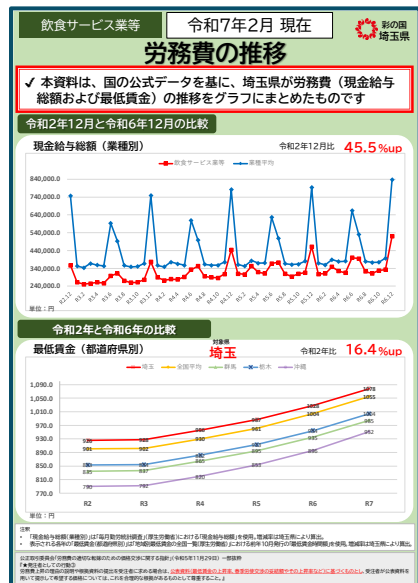
② 男女間賃金格差の分析シートを追加

- 男女の賃金データ**を業種別に掲載
- 自社データを入力し、**業種や国際(OECD)比較が可能**

④ ユーザーインターフェース(UI)を改善

- グラフを確認しながら、基本項目が入力**できるようにするなど、UIを改善

① 労務費データの追加



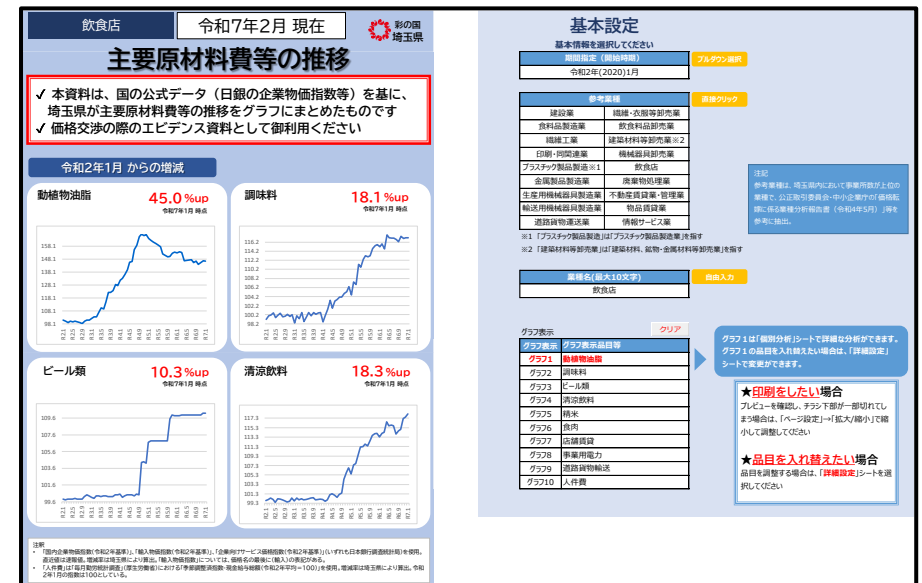
② 男女間賃金格差データの追加



③ 個別分析シートの追加



④ ユーザーインターフェース(UI)を改善



- 埼玉県中小企業診断協会と連携し、表計算ソフトを活用した**収支計画シミュレーター**を作成
- 適切な**価格転嫁**をしない(できない)場合に、今後の収益にどの程度影響を与えるのかを“見える化”することで、**経営者に現状の課題についての認識を促す**

収益への影響を知るならこちら！



収支計画シミュレーター

- ✓ 価格転嫁と収益の相関関係が企業ごとに分かりやすく表示
- ✓ 埼玉県HPから**無料**でダウンロード可能

✓ ツールの活用方法

- ① 「収支計画シミュレーター」をダウンロード
- ② 「収支計画シミュレーター」を起動
- ③ 直近年度の財務情報を入力
- ④ 価格転嫁率などシミュレーション値を入力
- ⑤ 今後の収益性の推移について、結果を確認



埼玉県 収支計画シミュレーター



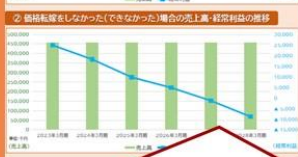
伴走型支援でも活用！
「価格交渉に役立つ
伴走型支援」で検索



収支計画シミュレーター 資料イメージ

収支シミュレーション診断

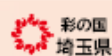
・価格転嫁を行うことで、売上高増加率が年平均+3.0%となることを仮定して試算した結果です。
・価格転嫁をしなかった(できなかった)場合、上記価格転嫁をした場合との経常利益の差は5年間の累計で▲162,337千円となります。



- ・今後5年間の長期的な収支について、価格転嫁の有無での比較が可能
- ・従業員の増減や賃上げにも対応し、**損益計画の策定などにも利用可能**

■ お問い合わせ 埼玉県産業労働部産業労働政策課 048-830-3702

収支シミュレーション診断



- ・価格転嫁を行うことで、売上高増加率が年平均+1.0%となることを仮定して試算した結果です。
- ・価格転嫁をしなかった(できなかった)場合、上記価格転嫁をした場合との経常利益の差は5年間の累計で▲67,873千円となります。

① 価格転嫁をした(できた)場合の売上高・経常利益の推移



② 価格転嫁をしなかった(できなかった)場合の売上高・経常利益の推移



主な特徴

- ① 県HPから、誰でも**無料**でダウンロード可
シミュレーターダウンロード数**12,000回超**
(R.6末現在)
- ② シミュレーション結果を視覚的に分かりやすく表示
- ③ 今後5年間の長期的な収支について、価格転嫁の有無での比較が可能
- ④ 従業員の増減や賃上げにも対応
⇒ **価格転嫁以外にも利用可能**
- ⑤ 一般的な表計算ソフトを使用しており、利用しやすい
- ⑥ 価格交渉支援ツールとデータ連携しており、原材料価格等の上昇幅を踏まえたシミュレートが可能

価格交渉のノウハウ獲得を支援

支援内容(無料)

中小企業診断士が支援を希望する企業を訪問し、価格交渉における課題の洗い出しから改善策の提示まで伴走で支援
パートナーシップ構築宣言企業(県内全社)にも架電し、フォローアップを実施

埼玉県の「価格交渉支援ツール」の活用方法や 適切な価格転嫁のためのコスト管理方法(原価計算方法)など、**価格交渉に必要なノウハウを提供**

支援対象

令和8年度:200社×3回(令和7年度の170社から更に拡充)

※パートナーシップ構築宣言している県内企業が対象。

宣言前の場合は登録をサポート。

連絡先 埼玉県価格転嫁相談窓口

電話番号 048-762-3391

受付時間 月曜日から金曜日(祝日を除く)
 10時00分から16時00分



価格転嫁にお困りの企業がおられましたら、是非、当支援を御案内ください！

価格転嫁成功事例集

- ◆ 価格転嫁の成功につながった取組を「成功事例集」にまとめ、埼玉県ホームページに公開

埼玉県価格転嫁成功事例集



- ◆ 交渉成功に至るコツを掲載しており、価格交渉する際の参考として活用できる実践的な内容



「価格交渉は堂々と」
 取引先300社へ価格交渉

会社概要 共同技術化学株式会社
 設立: 1979年10月
 所在地: 埼玉県所沢市南永井940番地
 従業員数: 80名
<https://www.kgk-tape.co.jp/>



背景・きっかけなど/原材料等高騰で収益悪化

埼玉県に本社、都内に営業拠点、群馬県高崎市に主力工場を持つ同社は、多機能性フィルムや建築用、工業用の両面テープ等を製造しています。製品は住宅建材や自動車、スマートフォンや音響機器など、あらゆる分野で使われています。

時代のトレンドを掴み、差別化された品揃えを支えるのは開発力です。同社の研究開発は現会長の濱野尚吉氏が担っています。同氏は主力商品の建材サッシ用防水テープや分子勾配膜両面テープを始め、多くの製品を世に送り出し、2006年から3年連続で日本発明大賞を受賞するなど、技術力で高い評価を受けています。

同社が開発した建材サッシ用防水テープは止水性に優れ、国内同製品の7割のシェアを誇ります。また自動車のEV化が進む中、分子勾配膜両面テープはEVのセンサーや部品の固定に採用されており、更なる展開が期待されています。

安全・品質の追求と、差別化された製品により収益を得てきましたが、原材料高騰に伴い、収益を圧迫するようになりました。

会社の成り立ち/価格交渉の重要性

「価格交渉はとても大事。独立前の勤務先は汎用製品が主でした。いわば価格転嫁ができなかったため、会社更生法を申請することになったともいえます。」と濱野会長は振り返りました。

当時の会社では、再建途上の選択と集中により両面接着テープ事業がなくなったため、同氏は自ら製造販売する企業を創業しました。

社名の由来は、「共に同じく幸せになるう」を意味します。

だからこそ、現在の状況に対して「今は競争の時代ではなく共同の時代。仕入先に無理を言うわけにもいかない。社会でお金を回さないといけない局面だからこそ、価格交渉は恥ずかしいことではない。」と考えています。



- R8.1.1 中小受託取引適正化法(取適法)の施行に伴い、**身近な相談支援機関で適正な取引に向けた相談や違反の疑いがある行為の国への情報提供が可能な「埼玉県適正取引情報共有ネットワーク」**を立ち上げ

▶ **取適法の実効性を高め、ワンチームで県内企業の適正な取引を推進していく**

✓ **立ち上げ日** 令和8年2月2日(月)

✓ **構成団体**

- ・ 埼玉県(事務局)
- ・ 県内経済団体(埼玉県商工会議所連合会、埼玉県商工会連合会、埼玉県中小企業団体中央会、埼玉県経営者協会、埼玉経済同友会、埼玉中小企業家同友会)
- ・ 県内商工会議所、商工会
- ・ 埼玉県よろず支援拠点
- ・ 埼玉働き方改革推進支援センター
- ・ 埼玉県価格転嫁相談窓口(埼玉県中小企業診断協会内)
- ・ 価格転嫁サポーター
- ・ 日本労働組合総連合会 埼玉県連合会(連合埼玉)

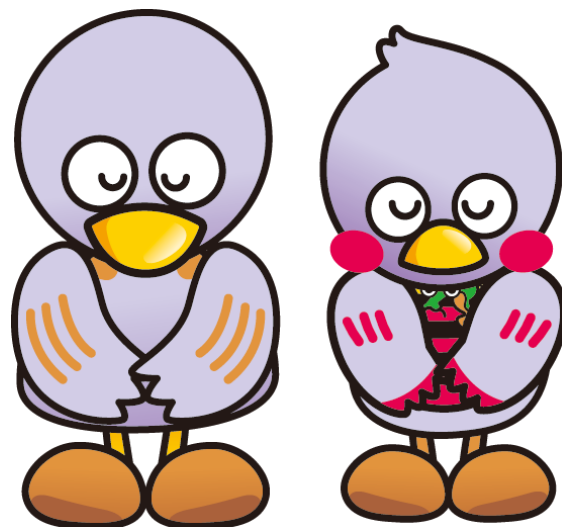


✓ **取組内容**

- ・ 県内事業者から取引の適正化に関する相談を受け、アドバイスや情報発信を行う。
- ・ 取適法の違反行為が疑われる行為の情報について、事業者が希望すれば、取引かけこみ寺のヒアリング等を経て、国へ情報提供される。

▶ **適正な取引に向けた相談支援や取適法違反の疑いがある行為の国への情報提供など
地域連携による取組は全国初！**

ご清聴ありがとうございました



お問い合わせ窓口

- ✓ 担 当 埼玉県 産業労働部 産業労働政策課 戦略会議担当
- ✓ 電 話 048-830-3702
- ✓ メール a3710-16@pref.saitama.lg.jp